

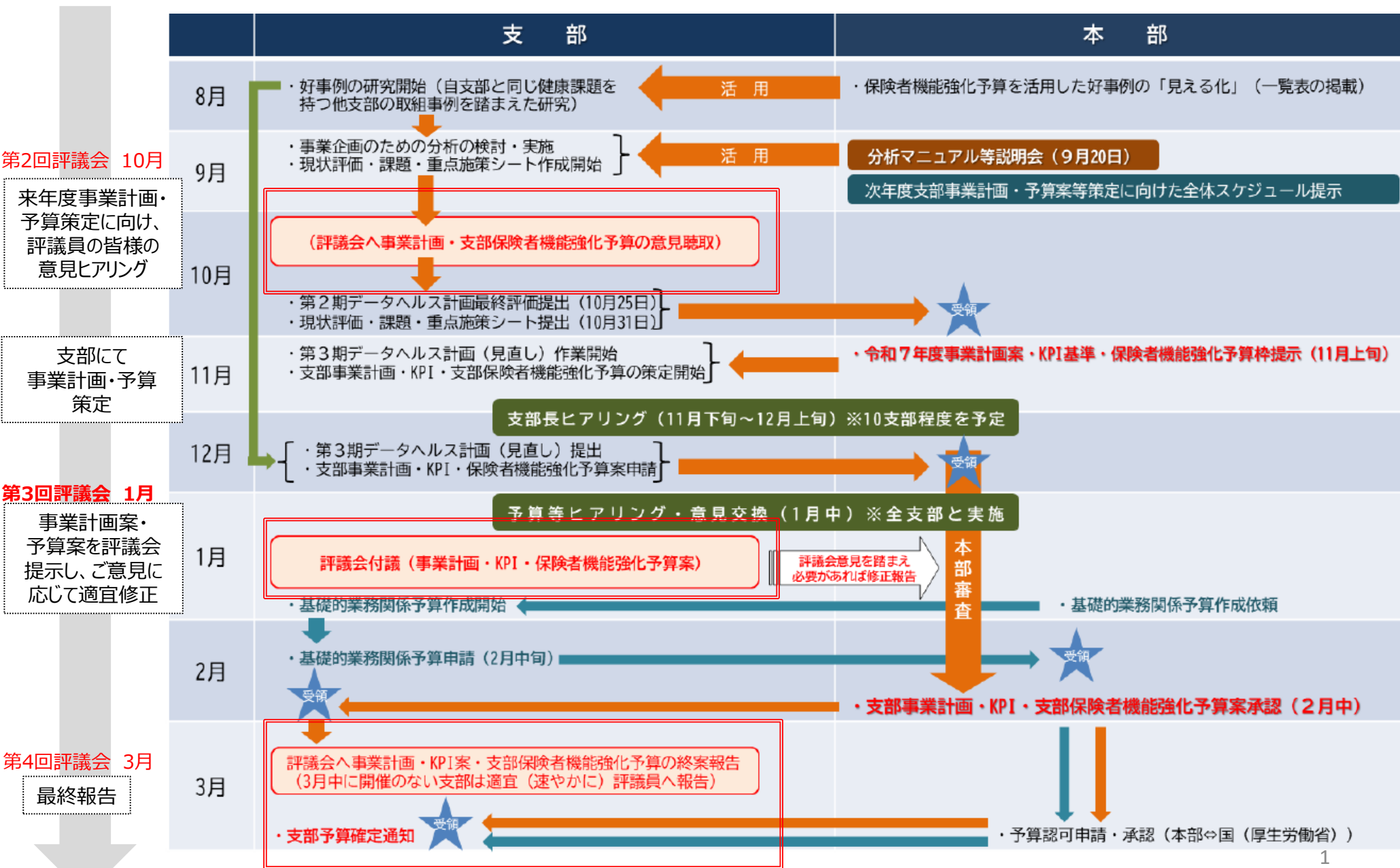
【議 題 3】

令和7年度 福島支部保険者機能強化予算(案)

ご審議・ご意見いただきたい事項

このたび、本部へ提出しました予算案について、令和7年度福島支部の事業計画（案）（資料3-1）と照らし合わせてご意見等をいただきたいと存じます。

令和7年度 支部事業計画・予算策定に関する全体スケジュール

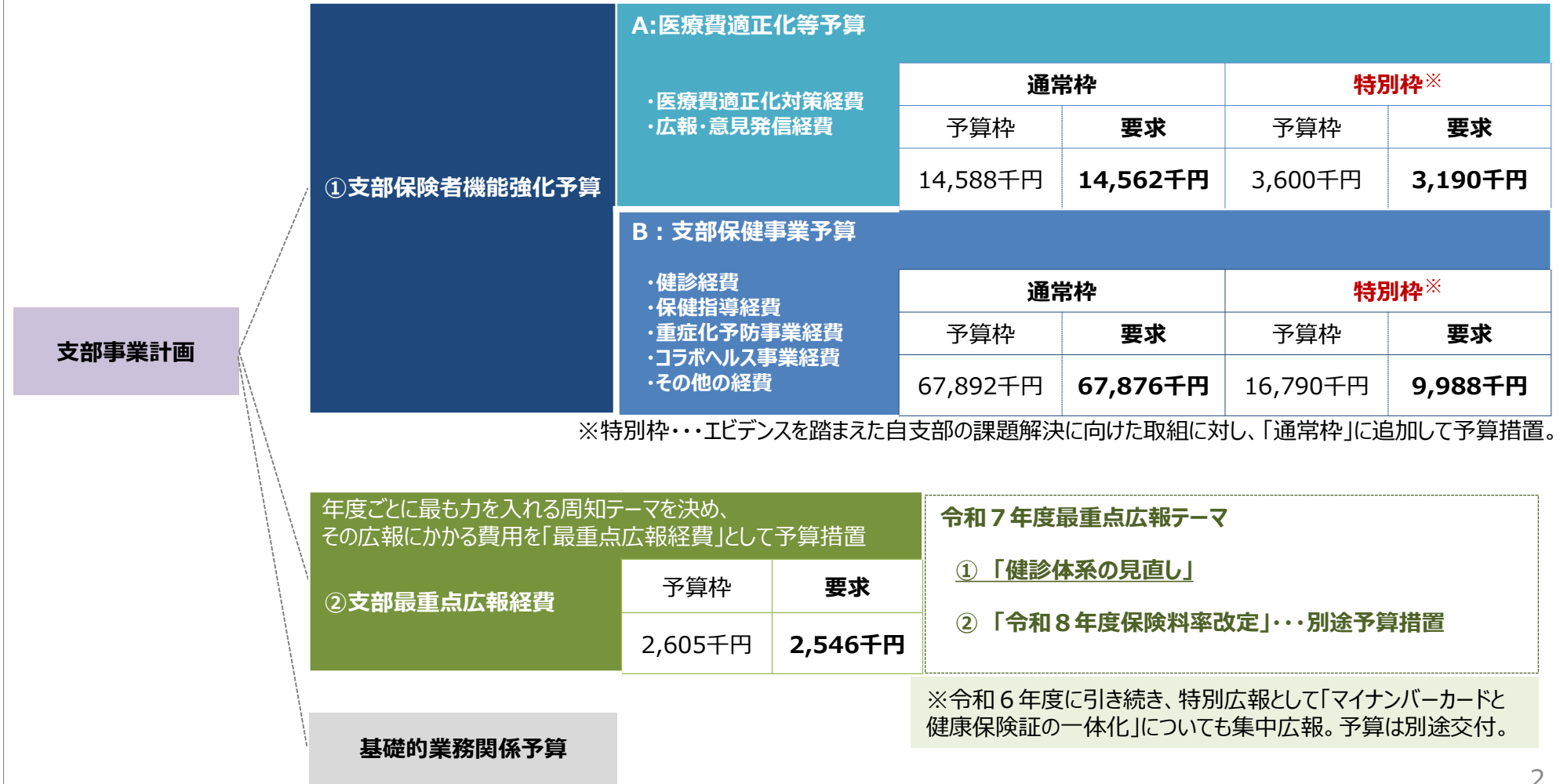


保険者機能強化予算とは

支部保険者機能強化予算とは

協会けんぽの将来的な医療費の削減につなげていくことを目的に、各支部で地域の実情に応じた医療費適正化（医療費の伸びの抑制）や健康づくりなど、保険者としての機能を強化する取り組みを実施するために計上する経費のこと

支部保険者機能強化予算の位置づけと予算枠／要求額



要求額 内訳 【①－A:医療費適正化等予算】

		(千円)		
区分	事業名・取組概要	令和7年度 支部要求案	(参考) 令和6年度	備考 (増減要因など)
医療費適正化等予算	通常枠			
	【福島支部における課題に関するビジョン広告及びWeb広報の実施】 医療費の伸びを抑えるための取り組みとして、ビジョン広告、WEB広告を活用し、地域の課題に応じた集中的な広報を実施する。 ・いわき市／南相馬市 ジェネリック医薬品の使用割合が低く、また健診受診率、保健指導実施率も低い ・県中地域 喫煙者数が県内で最も多い。	3,295	2,407	
	【広報媒体を活用した福島支部事業の周知広報】 インセンティブ制度の実績向上に向けて、健診受診やジェネリック医薬品の積極的な使用を加入者・事業主へ働きかけるため、地方新聞の記事下広告（年2回）および商工会議所会報誌へのチラシ折込（県内6か所×1回）、タウン情報誌掲載（年1回）を実施。	7,802	3,974	新聞記事下広告について、広告サイズの見直しおよび新たにタウン情報誌を追加。
	医療費適正化対策経費 計	11,097	—	
	【紙媒体による広報】 毎月、日本年金機構から全事業所宛に送付される社会保険料の納入告知書（納付書）に同封するチラシ等の印刷	2,981	5,822	R 6は制度改正（マイナ保険証）に合わせ、制度周知・申請書の記入方法の冊子を作成。
	新規【地域における、健診リスク、特定健診受診に関する広報の実施】 福島支部は健診リスク保有率中でも「メタボリックシンドローム」、「血圧」、「脂質」が特に高い。これらの課題について、二次医療圏別に分析し、福島県内でも特にリスクが高い地域の市政だより等を活用し、直接的に周知広報することで意識向上及び行動変容を図る。	484	—	
	広報・意見発信 計	3,465	—	
医療費適正化等予算（通常枠） 合計		14,562	—	

区分	事業名・取組概要	令和7年度 支部要求案	(参考) 令和6年度	備考
特別 枠	新規【地域・年齢を絞った保険証カバー活用による医療費適正化の推進】 上手な医療のかかり方に関する内容をプリントした保険証カバーを作成。 （マイナ保険証、こども医療費受給者証、診察券等を一体収納） 薬剤師会へ協力を仰ぎ、浜通りに所在する小児科門前薬局を中心に、調剤薬局を通じて協会けんぽ加入者へ配布する。 【課題・現状】 福島支部の医療費（年齢調整後）は全国平均よりも低いものの、浜通り（相双・いわき）の外来医療費は全国平均よりも高い。また、この地域のジェネリック医薬品使用割合（調剤）は全国平均を下回り、県内で最も高い二次医療圏とは5ポイント以上の差がある。 県全体の年代別の使用割合は、全国同様に5-9歳、10-15歳、16-19歳が低い。 令和6年度事業として次を実施した。 ・浜通りは東日本大震災による免除証明書発行地域と広く重なることから、免除証明書更新時にジェネリック医薬品の使用促進を含む「上手な医療のかかり方」チラシを同封。 ・いわき駅前でジェネリック医薬品に関するビジョン広告／いわき地区を対象にしたWeb広報を実施。 ・相馬市公立小学校で実施した健康教室のテキスト中、保護者向けページにおいてジェネリック医薬品の使用促進の内容を掲載。 【保険証カバーイメージ】 ジェネリック医薬品に切り替えましょう  バイオシミラーをご存じですか？ 小児救急でんわ相談 #8000 休日・夜間のこどもの症状に困ったら  マイナ保険証 こども医療費受給者証 診察券を一体収納  薬剤師会へ協力を仰ぎ、ジェネリック医薬品使用割合が低い浜通りに所在する調剤薬局（主に小児科）を通じて、加入者へ配布	3,190	—	
	医療費適正化等予算（特別枠） 合計		3,190	—

要求額 内訳 【①－B：保健事業予算】

		(千円)			
区分	事業名・取組概要	令和7年度 支部要求案	(参考) 令和6年度	備考 (増減要因など)	
保健事業経費予算	通常枠	①健診実施機関実地指導旅費（健診機関を訪問し、事務の実地確認・指導）	220	213	
		②事業者健診結果の取得（外部委託による事業所への勧奨・紙媒体データ化）	9,045	7,797	
		③協会主催の集団健診（被扶養者を対象とした出張0円健診の勧奨ダイレクトメール作成・会場使用料）	7,946	7,431	
		④受診勧奨等経費 （健診の年次案内、健診機関不足地域での被保険者を対象とした健診の開催・勧奨等）	5,649	4,854	
		健診経費 計	22,860	—	
		⑤中間評価時の血液検査費（保健指導の継続支援中での血液検査費用）	4,026	5,280	
		⑥顧問医師への謝金	154	154	
		⑦保健指導等データ等送料（在宅保健師との書類受け渡しの送料）	1,325	1,149	
		⑧保健指導用パンフレット作成等経費	132	660	
		⑨保健指導用事務用品費（血圧計などの測定機器の購入）	306	271	
		⑩保健指導用図書購入費	148	70	
		⑪公民館等における特定保健指導（会場使用料）	230	170	
		⑫保健指導利用勧奨経費（健診日当日に健診機関での保健指導利用を勧奨するポスターチラシ作成）	1,179	999	
		⑬保健指導利用勧奨経費 （健診受診を契機とした節制を促すため指導基準間際の者へ前年受診日を参考にダイレクトメール送付）	886	3,007	R 6に同封した冊子を取りやめ仕様を見直し
		新規⑭保健指導利用勧奨経費 （保健指導実施の契約がない健診機関において、健診日当日に外部委託による遠隔面談を実施する）	1,311	—	
	保健指導経費 計	9,697	—		

区分		事業名・取組概要	令和7年度 支部要求案	(参考) 令和6年度	備考 (増減要因など)
通常枠		⑮未治療者に対する受診勧奨 (医療機関の早期受診を促すチラシを作成し、健診結果に受診勧奨チラシを同封)	688	689	
		⑯未治療者に対する受診勧奨 (受診結果を返信させるはがきを作成し、医療従事者から手渡しし、早期受診を強く働きかける)	570	4,609	
		新規⑰外部委託を活用した受診勧奨 (本部から医療機関を受診を促す一次勧奨発送後、回答がない者に対し、支部から二次勧奨を実施)	2,466	—	
		⑱糖尿病性腎症患者の重症化予防対策 (福島県のプログラムに基づく受診勧奨と保健指導)	3,460	220	R 6 は福島市のみ 実施だったが、R 7 から 全県下で実施予定
		重症化予防対策 計	7,184	—	
		⑲取組支援 (健康事業所宣言の広報、ふくしま健康経営優良事業所認定アンケート等)	3,753	5,052	
		⑳取組支援 (出前講座・健康測定機器の貸し出しなどのサポート事業)	13,032	14,244	
		新規㉑取組支援 (事業所での健康づくりのヒント集「健康づくりの手引き」の作成)	2,035	—	前回は R 2 に作成 複数年分まとめて調達
		㉒宣言事業所数の拡大 (勧奨に使用する送付物の作成、外部委託による電話勧奨)	794	1,003	
		㉓情報提供ツール (事業所業所ごとの健康状態をまとめた健康度レポートの送付等)	1,207	1,124	
		コラボヘルス事業経費 計	20,821	—	
		㉔小学校における健康教室 (対面授業用テキスト作成、配布リーフレット・動画作成費用)	2,096	0	
		㉕福島県の健康課題である禁煙セミナーの開催	775	0	
		㉖LINE公式アカウントを活用した情報配信 (健診(指導)日程・会場などの情報を中心に配信)	2,002	2,266	
		新規㉗尿中塩分測定実施を契機とした減塩に対する意識向上 (減塩への意識付けとして、健康宣言事業所を対象に郵便型検査キットによる尿中塩分測定を実施)	2,441	—	
		その他の経費 計	7,314	—	
保健事業予算(通常枠)合計			67,876	—	

要求額 内訳 【①－B：保健事業予算】

		(千円)		
区分	事業名・取組概要	令和7年度 支部要求案	(参考) 令和6年度	備考
特別枠	新規【オーダーメイド型の個人宛て禁煙勧奨通知および事業所宛て禁煙取組勧奨通知】 喫煙をしている加入者個人（20,000名）には禁煙や受動喫煙防止を促す内容、喫煙率が高い業態の「健康事業所宣言」事業所（600社）には喫煙対策の取り組みを促す内容の個別性の高いダイレクトメールを送付する。 【課題・現状】 ◎2022年度国民生活基礎調査において、福島県民は喫煙率が全国ワースト1位 ◎協会けんぽ問診データを使った分析では次のとおり。 ・業態別では「総合工事業」、「道路貨物運送業」の喫煙の割合が高く、年々悪化している。 ・性別、年代別にみると男女ともに35歳から59歳が喫煙者の割合が高い。 【令和3年度に加入者個人宛の同事業を実施】 喫煙者を対象に、健診結果から推測した血管年齢および心筋梗塞、脳卒中の疾病発症確率をお知らせした個別性の高いオーダーメイド型通知DMを約30,000件送付。その後の問診票の追跡で、行動変容した者の割合（喫煙→禁煙）を確認したところ、DM対象者は非対象者よりも3.4%高く、一定の効果が確認できた。 R3送付物サンプル 	9,988	—	
	保健事業予算（特別枠） 合計	9,988	—	

令和7年度テーマ

健診体系の見直し



現役世代への取組をより一層推進する観点から、健診体系を見直し、令和8年度から被保険者、令和9年度から被扶養者の健診内容の拡充を図る。

(具体的な見直し内容については次ページ参照)

令和8年度から健診体系が大きく変わる予定であることから、拡充内容について積極的に周知広報を行い、受診率の向上を図る。

令和8年度

被保険者 具体的な見直し

人間ドックに対する補助の実施

- 一定の項目を網羅した人間ドックに対する補助を実施

若年層を対象とした健診の実施

- 20歳、25歳、30歳に実施

生活習慣病予防健診の項目等の見直し

- 「骨粗鬆症検診」を実施
- 検査項目や健診単価の検証・見直しの実施

(千円)

事業名・取組概要		令和7年度 支部要求案
①新聞広告の掲載		1,788
②商工会議所会報誌へのチラシ折り込み		439
③(県内全域カバー) 情報誌掲載		319
最重点広報経費 合計		2,546

参考：保健事業の一層の推進について

令和7年度

がん検診項目受診後の受診勧奨の実施等

- 「胸部X線検査」において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない者に対して受診勧奨を実施。なお、この取組については、令和6年度に保険者努力重点支援プロジェクトの中で、3支部（北海道・徳島・佐賀）において外部有識者の助言も得ながら実施中。
- 事業所に対するメンタルヘルスに関するセミナー及び出前講座の実施に係る体制を整備。

令和8年度

人間ドックに対する補助の実施

- 年齢や性別による健康課題に対する健診の選択肢の拡大と、より一層の健康意識の醸成及び実施率の向上を図るため、35歳以上の被保険者を対象に一定の項目を網羅した人間ドックに対する定額補助（25,000円）を実施。
- 円滑な制度開始及び健診実施機関の質の確保の観点から、人間ドック補助実施機関は、日本人間ドック・予防医療学会／日本病院会、日本総合健診医学会、全日本病院協会、全国労働衛生団体連合会が実施する第三者認証を取得していることを条件にするほか、特定保健指導の実施体制を有すること等を条件とする。

若年層を対象とした健診の実施

- 就業等により生活習慣が大きく変化する若年層に対して、早期に生活習慣病対策を行うことや健康意識の向上等を目的に生活習慣病予防健診に新たに20歳、25歳、30歳の被保険者も対象とする。
- 検査項目については、国の指針等を踏まえ、生活習慣病予防健診の項目から、胃・大腸がん検診の検査項目を除いたものとする。

生活習慣病予防健診の項目等の見直し

- 健康日本21（第三次）の内容等も踏まえ、40歳以上の偶数年齢の女性を対象に骨粗鬆症検診を実施する。
- 生活習慣病予防健診の検査項目や健診単価については、協会発足以来、見直しを行っていないことから、国の指針やマニュアル、人件費の高騰や診療報酬改定等を踏まえ、健診の内容及び費用について別途検証・見直しを行う。

令和9年度

被扶養者に対する健診の拡充

- 被扶養者に対する健診について、被保険者に対する見直し後の人間ドックや生活習慣病予防健診と同等の内容に拡充する。なお、現行の特定健診の枠組みは維持する。